

令和3年「経済センサスー活動調査」
速報集計結果の概要

令和4年6月

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課

用語の解説や利用上の注意などについては、

総務省統計局のホームページ

(<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/index.html>)

をご覧ください。

令和3年6月1日現在で実施した令和3年「経済センサス-活動調査」速報集計の結果がまとまりましたので、その概要を紹介いたします。今回の集計結果は速報値であり、後日公表される確報集計結果とは必ずしも一致しません。なお、本文では、事業内容等が不詳の事業所を除いて記述しています。また、今回の調査では、「国税庁法人番号公表サイト」情報の活用により、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純比較ができないことから、平成28年「経済センサス-活動調査」結果については参考として表章しています。

1 産業大分類別事業所数及び従業者数

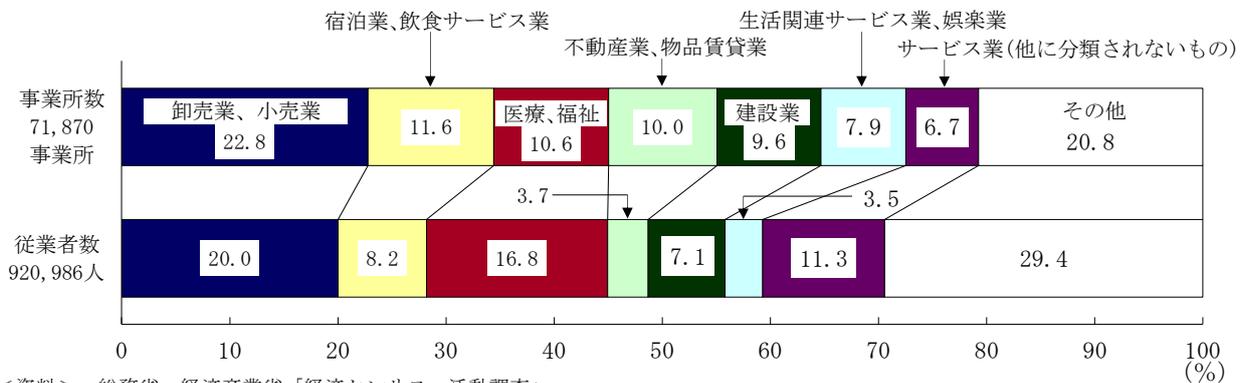
札幌市の事業所数は71,870事業所、従業者数は920,986人（第1表、第1図）

令和3年6月1日現在の札幌市の事業所数は71,870事業所、従業者数は920,986人となっている。

事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が16,376事業所で事業所全体の22.8%を占めて最も多く、以下、「宿泊業、飲食サービス業」が8,354事業所（11.6%）、「医療、福祉」が7,633事業所（10.6%）、「不動産業、物品賃貸業」が7,210事業所（10.0%）などと続いている。

従業者数をみると、「卸売業、小売業」が184,448人で従業者全体の20.0%を占めて最も多く、以下、「医療、福祉」が154,481人（16.8%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が104,069人（11.3%）、「宿泊業、飲食サービス業」が75,114人（8.2%）などと続いている。

第1図 産業（大分類）別事業所数及び従業者数の割合（令和3年6月1日現在）



第1表 産業（大分類）別事業所数及び従業者数

産業（大分類）	各年6月1日現在					
	令和3年		令和3年		(参考)平成28年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	71,870	920,986	71,024	863,439	72,451	838,911
A～B 農林漁業	102	1,152	95	893	96	894
C 鉱業、採石業、砂利採取業	12	102	12	102	8	68
D 建設業	6,918	65,540	6,918	65,540	6,400	59,550
E 製造業	2,326	37,185	2,326	37,185	2,349	36,190
F 電気・ガス・熱供給・水道業	93	5,414	74	4,177	46	3,019
G 情報通信業	1,663	34,677	1,663	34,677	1,396	29,973
H 運輸業、郵便業	1,672	44,651	1,663	43,893	1,639	42,158
I 卸売業、小売業	16,376	184,448	16,376	184,448	18,137	192,192
J 金融業、保険業	1,405	24,022	1,405	24,022	1,369	26,134
K 不動産業、物品賃貸業	7,210	34,412	7,205	34,391	7,276	32,255
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,551	37,641	4,527	36,184	3,985	29,672
M 宿泊業、飲食サービス業	8,354	75,114	8,354	75,114	9,859	83,819
N 生活関連サービス業、娯楽業	5,647	31,965	5,642	31,937	6,261	38,382
O 教育、学習支援業	2,512	47,887	2,114	32,464	2,140	32,499
P 医療、福祉	7,633	154,481	7,562	148,375	6,680	127,350
Q 複合サービス事業	288	6,698	288	6,698	294	7,616
R サービス業（他に分類されないもの）	4,818	104,069	4,800	103,339	4,516	97,140
S 公務（他に分類されるものを除く）	290	31,528	-	-	-	-

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

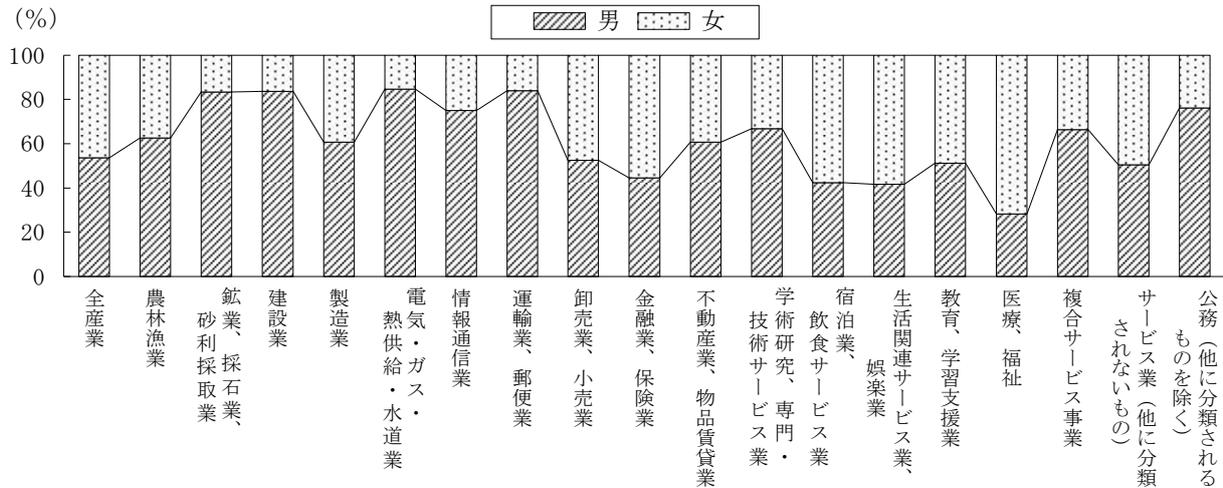
「医療、福祉」、「生活関連サービス業、娯楽業」など4産業で女性の割合が男性を上回る（第2表、第2図）

従業者数を男女別にみると、男性は489,881人、女性は422,574人となっており、男性が女性を67,307人上回っている。

従業者数の男女比を産業大分類別にみると、男性の比率が高い産業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」（男性の割合が84.7%）、「運輸業、郵便業」（同84.0%）、「建設業」（同83.6%）、「鉱業、採石業、砂利採取業」（同83.3%）などで、これらの4産業では男性の割合が8割を超えている。

一方、女性の比率が高い産業は、「医療、福祉」（女性の割合が71.8%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（同58.3%）、「宿泊業、飲食サービス業」（同57.6%）、「金融業、保険業」（同55.4%）などで、これらの4産業では女性の割合が男性を上回っている。

第2図 産業（大分類）別従業者数の男女比（令和3年6月1日現在）



注： 第2表参照。

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

第2表 産業（大分類）、男女別従業者数

産業（大分類）	実数			割合 (%)	
	総数 1)	男	女	男	女
総	920,986	489,881	422,574	53.7	46.3
A～B 農林漁業	1,152	720	429	62.7	37.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	102	85	17	83.3	16.7
D 建設業	65,540	54,653	10,725	83.6	16.4
E 製造業	37,185	22,540	14,624	60.7	39.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,414	4,186	755	84.7	15.3
G 情報通信業	34,677	25,765	8,587	75.0	25.0
H 運輸業、郵便業	44,651	37,482	7,145	84.0	16.0
I 卸売業、小売業	184,448	94,775	85,613	52.5	47.5
J 金融業、保険業	24,022	10,577	13,155	44.6	55.4
K 不動産業、物品賃貸業	34,412	20,874	13,503	60.7	39.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	37,641	25,111	12,491	66.8	33.2
M 宿泊業、飲食サービス業	75,114	31,637	43,057	42.4	57.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	31,965	13,278	18,594	41.7	58.3
O 教育、学習支援業	47,887	24,536	23,342	51.2	48.8
P 医療、福祉	154,481	43,244	109,919	28.2	71.8
Q 複合サービス事業	6,698	4,440	2,258	66.3	33.7
R サービス業（他に分類されないもの）	104,069	51,969	50,841	50.5	49.5
S 公務（他に分類されるものを除く）	31,528	24,009	7,519	76.2	23.8

注： 1) 男女の別「不詳」を含む。 2) 男女の別「不詳」を除いて算出。

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

2 区別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数及び従業者数

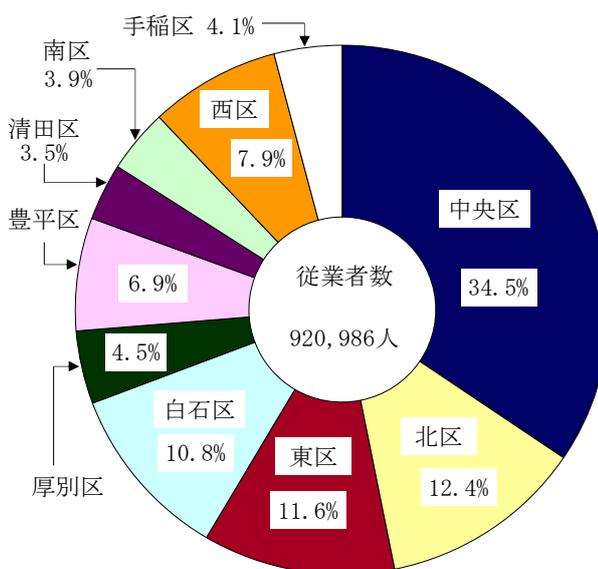
従業者数は中央区が全市の3分の1以上を占めて最も多い(第3表、第3図)

事業所数を区別にみると、中央区が21,576事業所で全市(71,870事業所)の30.0%を占めて最も多く、以下、北区が8,746事業所(12.2%)、東区が8,511事業所(11.8%)、白石区が8,139事業所(11.3%)、西区が6,641事業所(9.2%)、豊平区が5,853事業所(8.1%)、南区が3,394事業所(4.7%)、手稲区が3,263事業所(4.5%)、清田区が2,952事業所(4.1%)と続き、厚別区が2,795事業所(3.9%)で最も少なくなっている。

従業者数をみると、中央区が317,349人で全市(920,986人)の34.5%と3分の1以上を占めて最も多く、以下、北区が114,199人

(12.4%)、東区が107,135人(11.6%)、白石区が99,187人(10.8%)、西区が72,882人(7.9%)、豊平区が63,552人(6.9%)、厚別区が41,055人(4.5%)、手稲区が37,871人(4.1%)、南区が35,746人(3.9%)と続き、清田区が32,010人(3.5%)で最も少なくなっている。

第3図 区別従業者数割合
(令和3年6月1日現在)



<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

第3表 区別事業所数及び従業者数

各年6月1日現在

区	実 数						割 合 (%)					
	令 和 3 年		(参考)平成28年		令 和 3 年		(参考)平成28年		令 和 3 年		(参考)平成28年	
	民 営 及 び 国、 地 方 公 共 団 体	民 営 の み	民 営 の み	民 営 の み	民 営 及 び 国、 地 方 公 共 団 体	民 営 の み	民 営 の み	民 営 の み	民 営 の み	民 営 の み	民 営 の み	
事 業 所 数	従 業 者 数	事 業 所 数	従 業 者 数	事 業 所 数	従 業 者 数	事 業 所 数	従 業 者 数	事 業 所 数	従 業 者 数	事 業 所 数	従 業 者 数	
全 市	71,870	920,986	71,024	863,439	72,451	838,911	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中 央 区	21,576	317,349	21,398	294,720	22,135	291,823	30.0	34.5	30.1	34.1	30.6	34.8
北 区	8,746	114,199	8,628	106,840	8,835	103,752	12.2	12.4	12.1	12.4	12.2	12.4
東 区	8,511	107,135	8,422	102,405	8,485	97,360	11.8	11.6	11.9	11.9	11.7	11.6
白 石 区	8,139	99,187	8,067	96,517	7,786	87,892	11.3	10.8	11.4	11.2	10.7	10.5
厚 別 区	2,795	41,055	2,741	38,450	2,847	38,463	3.9	4.5	3.9	4.5	3.9	4.6
豊 平 区	5,853	63,552	5,777	60,114	5,993	57,462	8.1	6.9	8.1	7.0	8.3	6.8
清 田 区	2,952	32,010	2,909	30,694	2,980	29,753	4.1	3.5	4.1	3.6	4.1	3.5
南 区	3,394	35,746	3,315	29,228	3,464	30,888	4.7	3.9	4.7	3.4	4.8	3.7
西 区	6,641	72,882	6,563	69,264	6,652	67,343	9.2	7.9	9.2	8.0	9.2	8.0
手 稲 区	3,263	37,871	3,204	35,207	3,274	34,175	4.5	4.1	4.5	4.1	4.5	4.1

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

各区の産業大分類別従業者数の割合を、全市の産業大分類別従業者数の割合で除して全市を1とした「特化係数」をみると、中央区は「情報通信業」(2.127)、「金融業、保険業」(1.967)、「サービス業(他に分類されないもの)」(1.609)が高くなっている。北区は「教育、学習支援業」(2.397)が高くなっている。東区は「製造業」(1.803)、「複合サービス事業」(1.597)、「建設業」(1.561)が高くなっている。白石区は「運輸業、郵便業」(2.465)、「製造業」(1.735)が高くなっている。厚別区は「複合サービス事業」(1.708)、「製造業」(1.592)が高くなっている。豊平区は「医療、福祉」(1.395)が高くなっている。清田区は「農林漁業」(3.497)、「生活関連サービス業、娯楽業」(1.442)が高くなっている。南区は「鉱業、採石業、砂利採取業」(11.619)、「公務(他に分類されるものを除く)」(3.346)、「医療、福祉」(1.634)が高くなっている。西区は「製造業」(2.537)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(1.547)が高くなっている。手稲区は「製造業」(1.827)、「医療、福祉」(1.746)が高くなっている。

第5表 区、産業(大分類)別従業者数

令和3年6月1日現在

産業(大分類)	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
	従業者数										
総数	920,986	317,349	114,199	107,135	99,187	41,055	63,552	32,010	35,746	72,882	37,871
A～B 農林漁業	1,152	605	39	90	83	25	44	140	64	61	1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	102	8	18	11	10	—	—	2	46	—	7
D 建設業	65,540	12,644	9,505	11,904	10,681	2,120	5,251	3,091	2,312	5,378	2,654
E 製造業	37,185	3,412	2,323	7,799	6,949	2,639	1,870	1,347	589	7,464	2,793
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,414	2,810	238	871	83	103	425	5	177	663	39
G 情報通信業	34,677	25,420	3,417	1,064	1,036	1,802	1,247	99	112	381	99
H 運輸業、郵便業	44,651	5,700	3,907	7,428	11,855	2,899	1,882	2,096	1,425	4,733	2,726
I 卸売業、小売業	184,448	55,210	20,875	25,453	23,282	8,418	12,856	8,240	5,985	17,026	7,103
J 金融業、保険業	24,022	16,283	1,826	930	1,333	591	1,177	290	349	881	362
K 不動産業、物品賃貸業	34,412	14,439	3,847	3,714	3,352	1,756	2,545	745	881	2,277	856
L 学術研究、専門・技術サービス業	37,641	19,099	4,952	3,423	3,232	807	2,466	556	614	2,095	397
M 宿泊業、飲食サービス業	75,114	34,551	8,134	5,497	5,776	2,618	4,841	2,509	3,146	5,496	2,546
N 生活関連サービス業、娯楽業	31,965	10,572	3,178	3,174	2,905	1,430	2,640	1,602	1,766	2,990	1,708
O 教育、学習支援業	47,887	8,448	14,235	4,450	2,794	2,669	4,110	2,241	2,705	3,076	3,159
P 医療、福祉	154,481	32,476	18,400	20,320	15,498	10,212	14,870	6,897	9,796	14,919	11,093
Q 複合サービス事業	6,698	1,689	732	1,244	542	510	558	119	419	539	346
R サービス業(他に分類されないもの)	104,069	57,699	14,704	7,363	9,129	1,593	5,624	1,808	1,265	3,411	1,473
S 公務(他に分類されるものを除く)	31,528	16,284	3,869	2,400	647	863	1,146	223	4,095	1,492	509
	割合 (%)										
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A～B 農林漁業	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	0.1	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.1	—	0.0
D 建設業	7.1	4.0	8.3	11.1	10.8	5.2	8.3	9.7	6.5	7.4	7.0
E 製造業	4.0	1.1	2.0	7.3	7.0	6.4	2.9	4.2	1.6	10.2	7.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	0.9	0.2	0.8	0.1	0.3	0.7	0.0	0.5	0.9	0.1
G 情報通信業	3.8	8.0	3.0	1.0	1.0	4.4	2.0	0.3	0.3	0.5	0.3
H 運輸業、郵便業	4.8	1.8	3.4	6.9	12.0	7.1	3.0	6.5	4.0	6.5	7.2
I 卸売業、小売業	20.0	17.4	18.3	23.8	23.5	20.5	20.2	25.7	16.7	23.4	18.8
J 金融業、保険業	2.6	5.1	1.6	0.9	1.3	1.4	1.9	0.9	1.0	1.2	1.0
K 不動産業、物品賃貸業	3.7	4.5	3.4	3.5	3.4	4.3	4.0	2.3	2.5	3.1	2.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	4.1	6.0	4.3	3.2	3.3	2.0	3.9	1.7	1.7	2.9	1.0
M 宿泊業、飲食サービス業	8.2	10.9	7.1	5.1	5.8	6.4	7.6	7.8	8.8	7.5	6.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	3.5	3.3	2.8	3.0	2.9	3.5	4.2	5.0	4.9	4.1	4.5
O 教育、学習支援業	5.2	2.7	12.5	4.2	2.8	6.5	6.5	7.0	7.6	4.2	8.3
P 医療、福祉	16.8	10.2	16.1	19.0	15.6	24.9	23.4	21.5	27.4	20.5	29.3
Q 複合サービス事業	0.7	0.5	0.6	1.2	0.5	1.2	0.9	0.4	1.2	0.7	0.9
R サービス業(他に分類されないもの)	11.3	18.2	12.9	6.9	9.2	3.9	8.8	5.6	3.5	4.7	3.9
S 公務(他に分類されるものを除く)	3.4	5.1	3.4	2.2	0.7	2.1	1.8	0.7	11.5	2.0	1.3

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

第6表 区、産業（大分類）別従業者数の特化係数

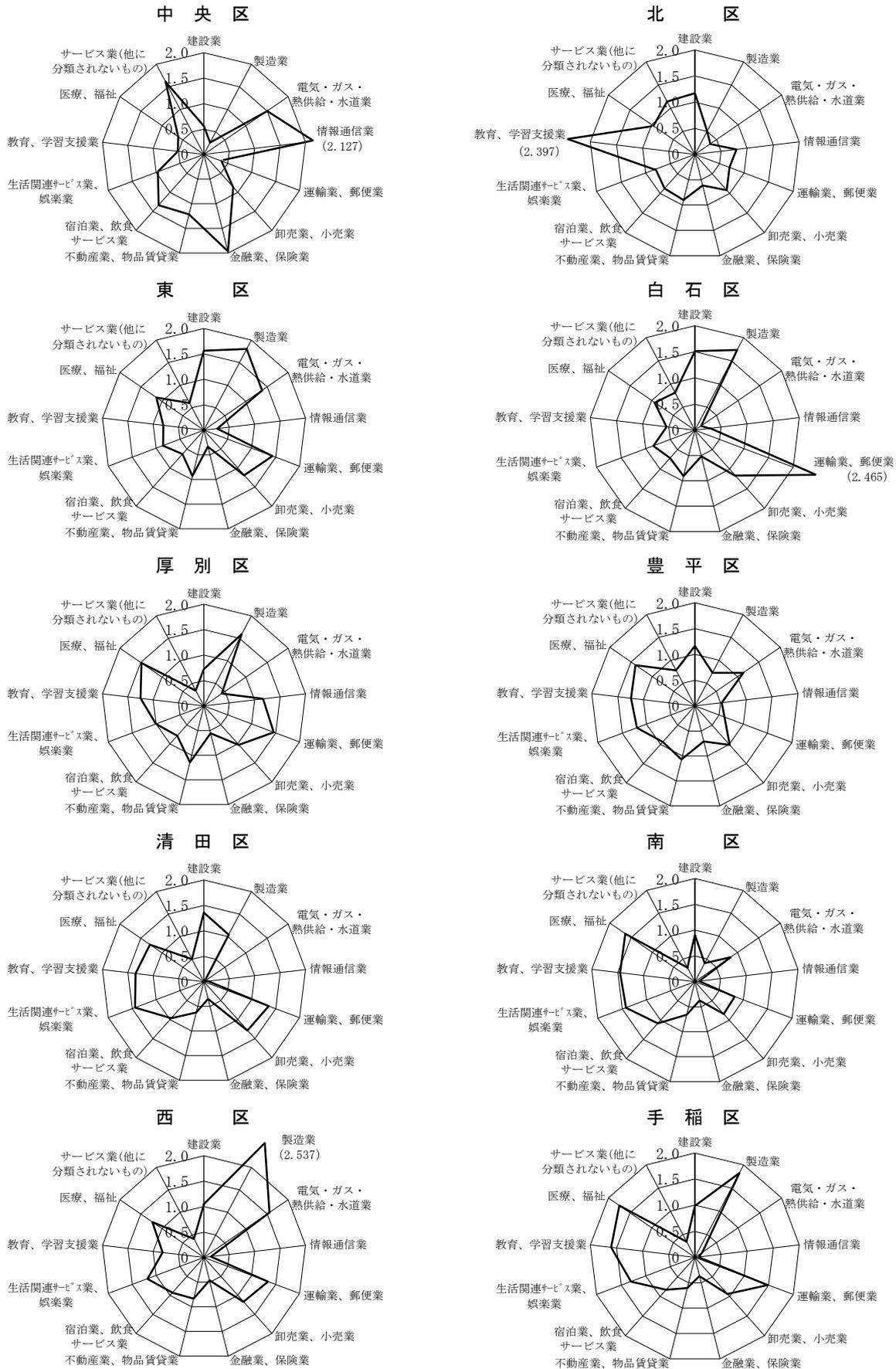
令和3年6月1日現在

産業（大分類）	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区
A～B 農 林 漁 業	1.000	1.524	0.273	0.672	0.669	0.487
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1.000	0.228	1.423	0.927	0.910	—
D 建設業	1.000	0.560	1.170	1.561	1.513	0.726
E 製造業	1.000	0.266	0.504	1.803	1.735	1.592
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.000	1.506	0.355	1.383	0.142	0.427
G 情報通信業	1.000	2.127	0.795	0.264	0.277	1.166
H 運輸業、郵便業	1.000	0.370	0.706	1.430	2.465	1.456
I 卸売業、小売業	1.000	0.869	0.913	1.186	1.172	1.024
J 金融業、保険業	1.000	1.967	0.613	0.333	0.515	0.552
K 不動産業、物品賃貸業	1.000	1.218	0.902	0.928	0.904	1.145
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.000	1.473	1.061	0.782	0.797	0.481
M 宿泊業、飲食サービス業	1.000	1.335	0.873	0.629	0.714	0.782
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.000	0.960	0.802	0.854	0.844	1.004
O 教育、学習支援業	1.000	0.512	2.397	0.799	0.542	1.250
P 医療、福祉	1.000	0.610	0.961	1.131	0.932	1.483
Q 複合サービス事業	1.000	0.732	0.881	1.597	0.751	1.708
R サービス業(他に分類されないもの)	1.000	1.609	1.139	0.608	0.815	0.343
S 公務(他に分類されるものを除く)	1.000	1.499	0.990	0.654	0.191	0.614

産業（大分類）	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
A～B 農 林 漁 業	0.554	3.497	1.431	0.669	0.021
C 鉱業、採石業、砂利採取業	—	0.564	11.619	—	1.669
D 建設業	1.161	1.357	0.909	1.037	0.985
E 製造業	0.729	1.042	0.408	2.537	1.827
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.138	0.027	0.842	1.547	0.175
G 情報通信業	0.521	0.082	0.083	0.139	0.069
H 運輸業、郵便業	0.611	1.351	0.822	1.339	1.485
I 卸売業、小売業	1.010	1.285	0.836	1.166	0.937
J 金融業、保険業	0.710	0.347	0.374	0.463	0.366
K 不動産業、物品賃貸業	1.072	0.623	0.660	0.836	0.605
L 学術研究、専門・技術サービス業	0.949	0.425	0.420	0.703	0.256
M 宿泊業、飲食サービス業	0.934	0.961	1.079	0.925	0.824
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.197	1.442	1.423	1.182	1.299
O 教育、学習支援業	1.244	1.346	1.455	0.812	1.604
P 医療、福祉	1.395	1.285	1.634	1.220	1.746
Q 複合サービス事業	1.207	0.511	1.612	1.017	1.256
R サービス業(他に分類されないもの)	0.783	0.500	0.313	0.414	0.344
S 公務(他に分類されるものを除く)	0.527	0.204	3.346	0.598	0.393

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

第4図 区、主な産業別従業者数の特化係数（令和3年6月1日現在）



<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

3 北海道及び全国との比較

(1) 事業所数及び従業者数

札幌市の従業者数は北海道の4割近くを占める(第7表)

令和3年の北海道の事業所数及び従業者数に占める札幌市の割合(対全道シェア)は、事業所数が32.5%、従業者数が38.4%となっており、従業者数は北海道の4割近くを占めている。

また、全国の実業所数及び従業者数に占める札幌市の割合(対全国シェア)は、事業所数が1.38%、従業者数が1.49%となっている。

(2) 産業大分類別

「製造業」の対全国の特化係数は0.282と1を大きく下回る(第8表、第5図)

札幌市の産業大分類別従業者数の割合を、北海道の産業大分類別従業者数の割合で除して北海道を1とした「特化係数」を産業別にみると、「情報通信業」は2.141と2を超えており、以下、「不動産業、物品賃貸業」(1.469)、「学術研究、専門・技術サービス業」(1.432)、「サービス業(他に分類されないもの)」(1.309)など10産業で1を超えている。

全国を1とした産業大分類別従業者数の「特化係数」をみると、「不動産業、物品賃貸業」(1.442)、「サービス業(他に分類されないもの)」(1.360)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(1.298)など11産業で1を超えている。一方、「製造業」は0.282と1を大きく下回っている。

第7表 事業所数、従業者数の対全道シェア及び対全国シェア

令和3年6月1日現在

区分	札幌市	北海道	全国	対全道シェア(%)	対全国シェア(%)
事業所数	71,870	221,456	5,211,445	32.5	1.38
従業者数	920,986	2,396,587	61,935,849	38.4	1.49

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

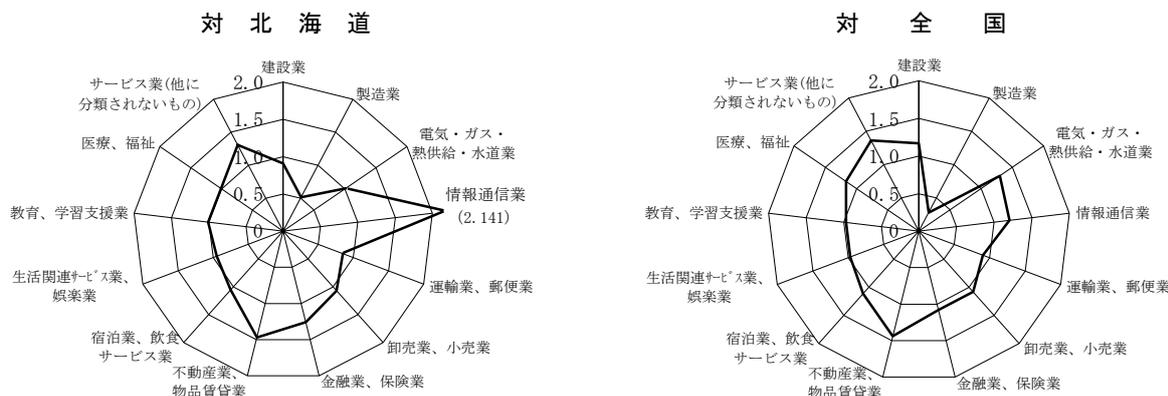
第8表 産業(大分類)別従業者数割合の北海道及び全国との比較

令和3年6月1日現在

産業(大分類)	割合(%)			特化係数	
	札幌市	北海道	全国	北海道 =1.000	全国 =1.000
総数	100.0	100.0	100.0	1.000	1.000
A~B 農林漁業	0.1	2.0	0.7	0.062	0.169
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.1	0.0	0.148	0.348
D 建設業	7.1	7.8	6.1	0.912	1.171
E 製造業	4.0	7.9	14.3	0.514	0.282
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	0.6	0.5	1.015	1.298
G 情報通信業	3.8	1.8	3.1	2.141	1.208
H 運輸業、郵便業	4.8	5.7	5.4	0.849	0.905
I 卸売業、小売業	20.0	18.7	18.5	1.073	1.081
J 金融業、保険業	2.6	2.1	2.4	1.259	1.080
K 不動産業、物品賃貸業	3.7	2.5	2.6	1.469	1.442
L 学術研究、専門・技術サービス業	4.1	2.9	3.5	1.432	1.175
M 宿泊業、飲食サービス業	8.2	7.7	7.3	1.055	1.113
N 生活関連サービス業、娯楽業	3.5	3.7	3.6	0.948	0.972
O 教育、学習支援業	5.2	5.2	5.4	1.008	0.970
P 医療、福祉	16.8	16.7	14.3	1.007	1.171
Q 複合サービス事業	0.7	1.2	0.7	0.588	0.995
R サービス業(他に分類されないもの)	11.3	8.6	8.3	1.309	1.360
S 公務(他に分類されるものを除く)	3.4	5.0	3.3	0.686	1.047

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

第5図 主な産業別従業者数の特化係数(令和3年6月1日現在)



<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

4 21大都市比較

札幌市は他の大都市と比べて「製造業」の従業者数の割合が低い（第9表、第6図）

21 大都市の主な産業別の従業者数割合をみると、「建設業」は、仙台市が8.5%で最も高く、以下、新潟市が8.3%、北九州市が7.7%と続き、札幌市は7.1%で広島市と並んで4番目となっている。

「製造業」は、浜松市が20.8%で最も高く、以下、堺市が18.1%、相模原市が14.9%、静岡市が14.5%などと続き、札幌市は4.0%で19番目となっている。

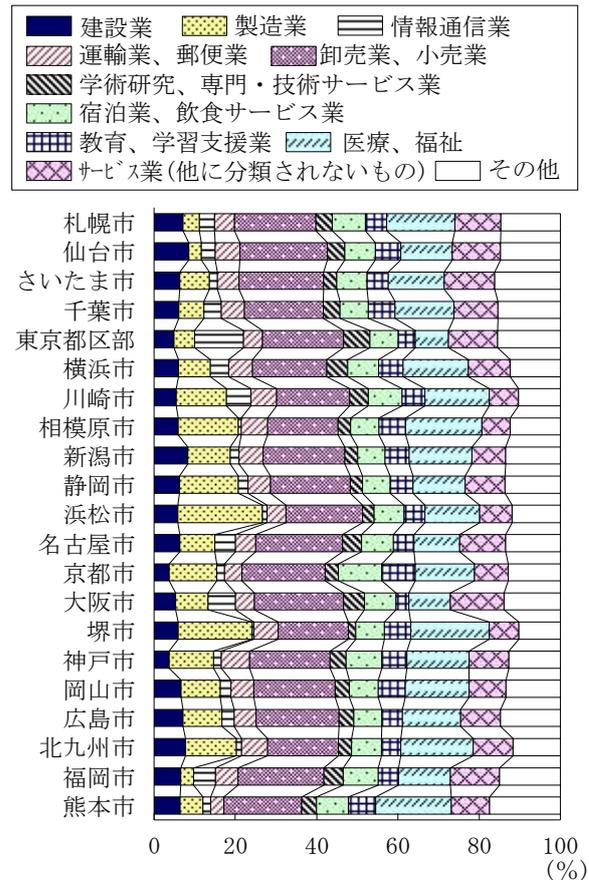
「情報通信業」は、東京都区部が12.0%で最も高く、以下、大阪市が6.7%、川崎市が6.0%、福岡市が5.4%などと続き、札幌市は3.8%で8番目となっている。

「卸売業、小売業」は、大阪市が22.0%で最も高く、以下、仙台市が21.5%、名古屋市が21.4%、福岡市が21.1%などと続き、札幌市は20.0%で東京都区部と並んで10番目となっている。

「宿泊業、飲食サービス業」は、京都市が10.7%で最も高く、以下、神戸市が8.8%、福岡市が8.7%、川崎市が8.3%などと続き、札幌市は8.2%で5番目となっている。

「サービス業（他に分類されないもの）」は、大阪市が13.3%で最も高く、以下、さいたま市が12.4%、東京都区部及び福岡市が12.1%などと続き、札幌市は11.3%で名古屋市と並んで6番目となっている。

第6図 21大都市の主な産業別従業者数割合（令和3年6月1日現在）



<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

第9表 21大都市の主な産業別従業者数割合

都 市	令和3年6月1日現在									
	D 建設業	E 製造業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業、 郵 便 業	I 卸 売 業、 小 売 業	L 学 術 研 究、専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	O 教 育、学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉	R サ ー ビ ス 業(他に分 類されな いもの)
札幌市	7.1	4.0	3.8	4.8	20.0	4.1	8.2	5.2	16.8	11.3
仙台市	8.5	3.1	3.4	6.1	21.5	4.2	7.5	6.3	12.7	11.8
さいたま市	6.3	7.2	2.0	5.3	20.7	3.3	7.4	5.3	13.7	12.4
千葉市	6.1	6.2	4.3	5.7	19.4	4.1	7.0	6.5	14.5	10.9
東京都区部	4.9	5.1	12.0	4.7	20.0	6.5	7.0	4.3	8.0	12.1
横浜市	6.0	7.8	4.5	5.8	18.3	5.2	7.7	6.0	16.0	10.3
川崎市	5.4	12.4	6.0	6.3	18.0	4.6	8.3	5.7	15.7	7.3
相模原市	5.9	14.9	0.6	6.5	17.4	3.0	7.0	6.6	18.7	7.0
新潟市	8.3	10.5	2.1	5.9	20.2	3.2	6.7	5.9	15.4	8.4
静岡市	6.2	14.5	2.4	5.5	19.7	3.0	6.8	5.6	12.8	9.8
浜松市	5.8	20.8	1.1	4.6	19.0	2.8	7.4	5.2	13.4	8.0
名古屋市	6.3	8.6	5.1	5.0	21.4	4.6	7.9	5.1	11.2	11.3
京都市	3.7	11.7	1.9	4.3	20.4	3.3	10.7	8.2	14.5	8.4
大阪市	5.3	8.1	6.7	4.6	22.0	5.2	7.8	3.2	10.2	13.3
堺市	5.9	18.1	0.4	6.1	17.3	1.8	7.1	6.6	19.2	7.3
神戸市	3.7	11.0	1.9	7.0	19.7	3.9	8.8	6.2	15.3	9.9
岡山市	6.7	9.7	2.6	5.6	20.1	3.4	7.2	6.6	15.6	9.1
広島市	7.1	9.5	3.1	5.3	20.5	3.7	6.9	5.1	14.3	9.8
北九州市	7.7	12.5	1.3	6.4	17.4	3.3	7.4	4.7	17.8	9.8
福岡市	6.5	3.2	5.4	5.6	21.1	4.8	8.7	5.0	12.7	12.1
熊本市	6.4	5.6	1.9	3.3	19.2	3.6	7.8	6.7	18.6	9.4

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

5 企業産業大分類別企業等数

札幌市の企業等数は46,954企業で企業産業別にみると「卸売業、小売業」が最も多い（第10表）

企業等とは、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。また、単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

令和3年6月1日現在の札幌市の企業等数は46,954企業となっている。

企業等数を企業産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が7,725企業で企業等全体の16.5%を占めて最も多く、以下、「不動産業、物品賃貸業」が6,247企業（13.3%）、「建設業」が5,957企業（12.7%）、「宿泊業、飲食サービス業」が5,511企業（11.7%）、「医療、福祉」が4,686企業（10.0%）、「生活関連サービス業、娯楽業」が4,080企業（8.7%）、「学術研究、専門・技術サービス業」が3,839企業（8.2%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が2,950企業（6.3%）などと続いている。

第10表 企業産業（大分類）別企業等数

企業産業（大分類）	各年6月1日現在			
	実数		割合（%）	
	令和3年	（参考）平成28年	令和3年	（参考）平成28年
総数	46,954	47,112	100.0	100.0
A～B 農林漁業	85	74	0.2	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	3	0.0	0.0
D 建設業	5,957	5,436	12.7	11.5
E 製造業	1,918	1,994	4.1	4.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	36	11	0.1	0.0
G 情報通信業	1,089	866	2.3	1.8
H 運輸業、郵便業	976	985	2.1	2.1
I 卸売業、小売業	7,725	8,309	16.5	17.6
J 金融業、保険業	532	479	1.1	1.0
K 不動産業、物品賃貸業	6,247	6,128	13.3	13.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	3,839	3,362	8.2	7.1
M 宿泊業、飲食サービス業	5,511	6,623	11.7	14.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	4,080	4,556	8.7	9.7
O 教育、学習支援業	1,279	1,285	2.7	2.7
P 医療、福祉	4,686	4,427	10.0	9.4
Q 複合サービス事業	36	37	0.1	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	2,950	2,537	6.3	5.4

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」